

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	606,283,866	612,268,096	実質収支比率	0.2	0.1				
市町村名		川崎市		地方交付税種地	1-9		財源超過	×	歳出総額	602,636,174	607,374,683	経常収支比率	97.7	99.7				
							首都	○	歳入歳出差引	3,647,692	4,893,413	(※1)	(99.2)	(102.5)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,150,713	4,468,282	標準財政規模	309,069,873	303,846,781				
							中部	×	実質収支	496,979	425,131	財政力指数	1.00	1.00				
人口		27年国調(人)	1,475,213	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	71,848	-12,138	公債費負担比率	18.0	18.2				
		22年国調(人)	1,425,512				山振	×	積立金	2,070,844	323,662	健全化判断比率						
		増減率(%)	3.5				繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)		28.01.01(人)	1,459,768				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	44,163	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	1,426,777	第1次	2,444	2,778	指数表選定	○	実質単年度収支	2,142,692	267,361	実質公債費比率	7.5	8.2				
		27.01.01(人)	1,445,484		0.4	0.4					将来負担比率	117.4	115.3					
		うち日本人(人)	1,414,657	第2次	126,687	146,583			基準財政収入額	233,474,024	224,451,435	資金不足比率(※4)						
		増減率(%)	1.0		21.2	21.0			基準財政需要額	234,399,515	225,890,656							
		うち日本人(%)	0.9	第3次	469,846	498,105			標準税収入額等	303,334,737	293,610,905							
面積(k㎡)	143.00	78.4	71.5				経常経費充当一般財源等	317,079,964	314,755,814									
人口密度(人/k㎡)	10,316					歳入一般財源等	374,173,194	363,750,435										
世帯数(世帯)	691,837																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		844,691,427	852,087,166						
	市区町村長	1	12,500		一般職員	9,283	29,659,185	3,195	うち公的資金	99,452,217	107,805,028							
	副市区町村長	3	9,900		うち消防職員	1,457	4,293,779	2,947	債務負担行為額(支出予定額)	158,007,641	133,419,717							
	教育長	1	8,100		うち技能労務職員	1,425	4,672,575	3,279	収益事業収入	3,475,821	3,543,531							
	議会議長	1	10,300		教育公務員	485	1,886,682	3,890	土地開発基金現在高	506,310	402,206							
	議会副議長	1	9,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	5,041,145	2,880,141						
	議会議員	58	8,300		合計	9,768	31,545,867	3,230		減債基金	384,331	286,809						
					ラスパイレス指数	101.0				その他特定目的基金	23,738,256	25,070,560						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(8)	競輪事業特別会計	(12)	病院事業会計	(17)	卸売市場事業特別会計	(20)	神奈川県川崎競馬組合	(24)	川崎市国際交流協会							
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	国民健康保険事業特別会計	(13)	下水道事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計	(21)	神奈川県内広域水道企業団	(25)	かわさき市民活動センター							
(3)	公害健康被害補償事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計	(19)	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(22)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	川崎市文化財団							
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	(11)	介護保険事業特別会計	(15)	工業用水道事業会計			(23)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	川崎市市民自治財団							
(5)	墓地整備事業特別会計			(16)	自動車運送事業会計					(28)	川崎市産業振興財団							
(6)	公共用地先行取得等事業特別会計									(29)	川崎市公園緑地協会							
(7)	公債管理特別会計									(30)	川崎・横浜公害保健センター							
										(31)	川崎市看護師養成確保事業団							
										(32)	川崎市シルバー人材センター							
										(33)	川崎市身体障害者協会							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					目的別歳出の状況（単位 千円・％）					目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	300,740,010	49.6	276,246,097	86.4	普通税	267,474,718	88.9	2,093,387	議会費	1,827,480	0.3	-	1,827,403		
地方譲与税	3,363,806	0.6	3,363,806	1.1	法定普通税	267,474,718	88.9	2,093,387	総務費	56,887,533	9.4	2,136,294	46,436,173		
利子割交付金	449,382	0.1	449,382	0.1	市町村民税	139,768,136	46.5	2,093,387	民生費	237,332,025	39.4	7,696,540	119,773,867		
配当割交付金	1,746,898	0.3	1,746,898	0.5	個人均等割	2,657,529	0.9	-	衛生費	60,184,274	10.0	8,134,795	43,970,124		
株式等譲渡所得割交付金	1,884,051	0.3	1,884,051	0.6	所得割	116,503,693	38.7	-	労働費	680,346	0.1	-	341,211		
地方消費税交付金	25,147,701	4.1	25,147,701	7.9	法人均等割	4,019,507	1.3	-	農林水産業費	525,128	0.1	19,677	479,653		
ゴルフ場利用税交付金	37,630	0.0	37,630	0.0	法人税割	16,587,407	5.5	2,093,387	商工費	31,329,605	5.2	416,243	3,637,648		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	117,454,707	39.1	-	土木費	70,773,140	11.7	34,212,680	37,324,422		
自動車取得税交付金	1,146,762	0.2	1,146,762	0.4	うち純固定資産税	117,120,926	38.9	-	消防費	19,177,834	3.2	4,745,789	14,519,915		
軽油引取税交付金	3,927,016	0.6	3,927,016	1.2	軽自動車税	594,631	0.2	-	教育費	51,372,503	8.5	18,088,987	34,186,803		
地方特例交付金	999,623	0.2	999,623	0.3	市町村たばこ税	9,657,244	3.2	-	災害復旧費	231,639	0.0	-	231,639		
地方交付税	1,226,393	0.2	775,491	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	70,988,453	11.8	-	67,688,303		
普通交付税	775,491	0.1	775,491	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	1,326,214	0.2	-	1,207,338		
特別交付税	450,452	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	450	0.0	-	-	目的税	33,265,292	11.1	-	歳出合計	602,636,174	100.0	75,451,005	371,624,499		
(一般財源計)	340,669,272	56.2	315,724,457	98.7	法定目的税	33,265,292	11.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	341,136	0.1	341,136	0.1	入湯税	578	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	8,938,008	1.5	-	-	事業所税	8,770,801	2.9	-	義務的経費計	327,310,137	54.3	211,050,202	209,584,619	64.5	
使用料	13,610,867	2.2	2,950,854	0.9	都市計画税	24,493,913	8.1	-	人件費	92,301,989	15.3	81,945,802	80,879,392	24.9	
手数料	3,146,707	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	66,386,460	11.0	59,147,737	-	-	
国庫支出金	101,189,272	16.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	164,357,406	27.3	61,753,808	61,753,808	19.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	70,650,742	11.7	67,350,592	66,951,419	20.6	
都道府県支出金	22,924,815	3.8	-	-	合計	300,740,010	100.0	2,093,387	元利償還金	70,649,636	11.7	67,349,486	66,950,313	20.6	
財産収入	4,645,478	0.8	643,466	0.2	徴収率 現・計				うち元金	56,160,739	9.3	53,569,964	53,170,791	16.4	
寄附金	99,431	0.0	-	-	(%)	合計	99.3	98.1	99.1	97.7	うち利子	14,488,897	13,779,522	4.2	
繰入金	18,678,736	3.1	-	-	年	市町村民税	98.9	97.0	98.8	96.4	一時借入金利子	1,106	1,106	0.0	
繰越金	4,803,253	0.8	-	-	純固定資産税	99.5	99.0	99.4	98.6	その他の経費	199,643,393	33.1	146,552,383	107,495,345	33.1
諸収入	38,471,891	6.3	88,957	0.0	公営事業等への繰出				物件費	62,484,015	10.4	52,316,379	48,636,069	15.0	
地方債	48,765,000	8.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	5,888,936	1.0	4,415,731	4,415,731	1.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	64,512,206	実質収支	1,290,633	補助費等	53,784,950	8.9	48,178,170	30,300,816	9.3	
うち臨時財政対策債	4,959,000	0.8	-	-	下水道	16,251,402	再差引収支	-8,237,473	うち一部事務組合負担金	28,794	0.0	28,794	28,794	0.0	
歳入合計	606,283,866	100.0	319,748,870	100.0	病院	7,470,583	加入世帯数(世帯)	199,801	繰出金	38,839,579	6.4	34,113,359	24,127,799	7.4	
					交通	1,207,338	被保険者数(人)	313,127	積立金	4,477,020	0.7	2,054,382	-	-	
					上水道	567,064	被保険者	107	投資・出資金・貸付金	34,168,893	5.7	5,474,362	14,930	0.0	
					国民健康保険	16,030,000	1人当り	86	前年度繰上充用金	-	-	-			
					その他	22,985,819	保険給付費	278	投資的経費計	75,682,644	12.6	14,021,914			
									うち人件費	3,094,407	0.5	2,985,593			
									普通建設事業費	75,451,005	12.5	13,790,275			
									うち補助	30,756,323	5.1	1,142,666			
									うち単独	42,465,572	7.0	12,526,749			
									災害復旧事業費	231,639	0.0	231,639			
									失業対策事業費	-	-	-			
									歳出合計	602,636,174	100.0	371,624,499			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	605,111	602,310	2,801	207	18,728	1,032,769	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	888	441	447	-	22	1,836	
3 公害健康被害補償事業特別会計	257	111	146	146	13	0	
4 勤労者福祉共済事業特別会計	96	96	0	-	18	0	
5 墓地整備事業特別会計	488	237	251	143	0	269	
6 公共用地先行取得等事業特別会計	471	471	0	-	278	1,315	
7 公債管理特別会計	209,360	209,360	0	-	0	0	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
3							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

神奈川県川崎市

人	口	1,459,768	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	人	1,426,777	人(H28.1.1現在)			
面積	km ²	143.00				
歳入総額	千円	606,283,866				
歳出総額	千円	602,636,174				
実質収支	千円	496,979				
標準財政規模	千円	309,069,873				
地方債現在高	千円	844,691,427				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

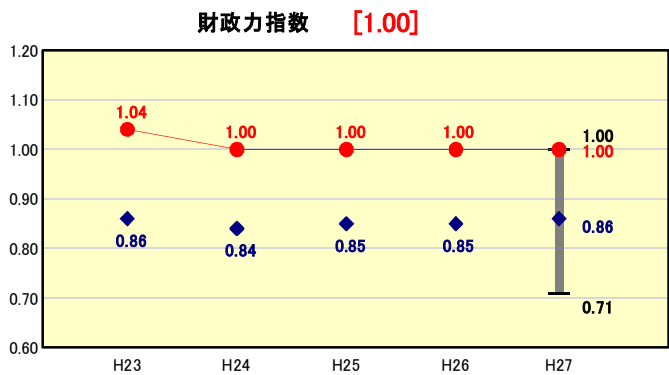
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率を表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

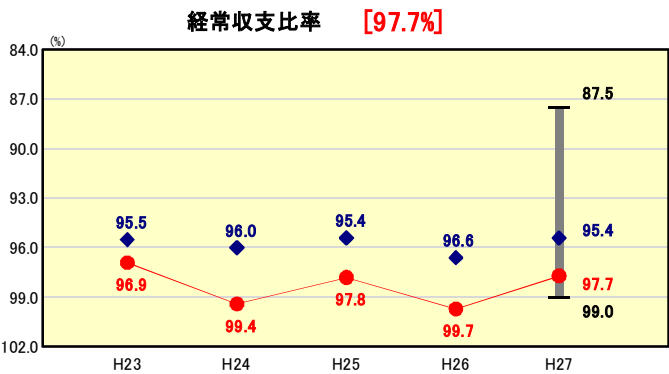


類似団体内順位 1/20 全国平均 0.50 神奈川県平均 0.91

財政力指数の分析欄

市民の所得水準や土地価格水準の高さなどから基準財政収入額が多く、また、市域面積が狭いことや高齢化率が比較的低いことなどから基準財政需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。平成24年度にかけて指数が低下したのは少子高齢化による社会保障関連経費の増などにより、基準財政需要額が増加したことによる。

財政構造の弾力性

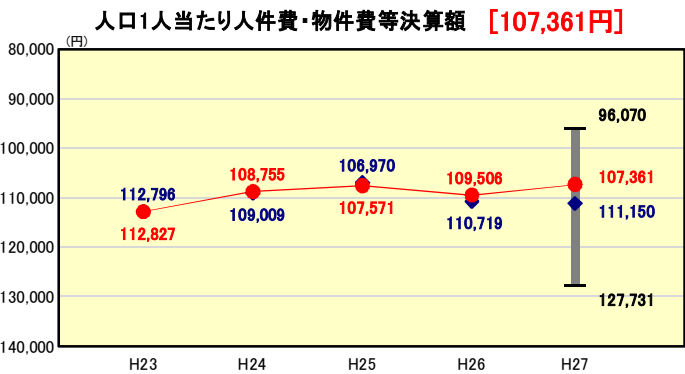


類似団体内順位 18/20 全国平均 90.0 神奈川県平均 95.0

経常収支比率の分析欄

平成23年度以降、保育受け入れ枠の拡大や生活保護費の増加により、経常収支比率は上昇しており、平成24年度には市税収入の減により大きく上昇した。平成25年度には市税収入の回復や人件費の減により低下したが、平成26年度には保育受け入れ枠の拡大や障害福祉サービス利用者の増加などによる扶助費の増により再度上昇した。平成27年度には、保育受け入れ枠の拡大等による扶助費の増加があったが、消費税引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等により低下した。今後とも、財政の柔軟性を確保できるよう社会保障関連経費の増加ベースの低減に努める。

人件費・物件費等の状況



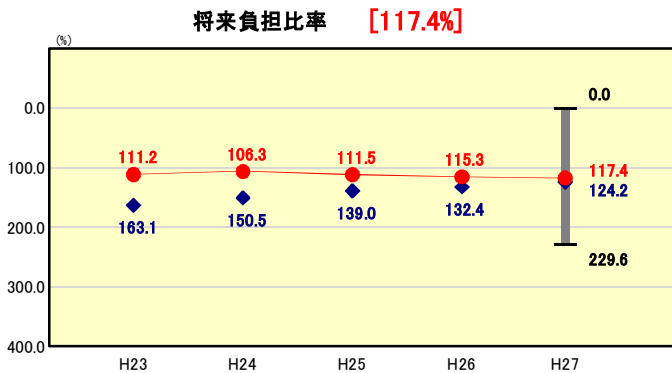
類似団体内順位 4/20 全国平均 121,920 神奈川県平均 104,024

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成23年度から平成26年度までは、職員定数の削減及び人口の通増等により人口一人当たり人件費は継続して減少している。平成27年度は、退職手当の増等により増加した。

人口一人当たり物件費は、平成23年度には予防接種の種類が増やミックスペーパー・その他プラスチック類・空き瓶の収集の委託開始等により増となった。平成24・25年度は物件費全体の決算額は増加したが、人口増の影響により一人当たり物件費は減となった。平成26年度は本庁舎耐震対策や子ども子育て支援制度実施に向けた準備に要する経費等各種委託費の増等により、増となった。平成27年度は、緊急雇用創出事業費の終了等による委託費の減等により、減となった。

将来負担の状況

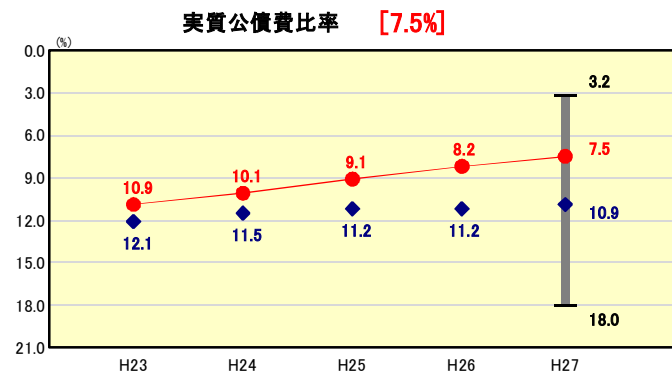


類似団体内順位 10/20 全国平均 38.9 神奈川県平均 108.0

将来負担比率の分析欄

平成24年度までは減債基金の着実な積立により充当可能基金が増加したため、将来負担比率は低下した。平成25年度は都市計画税が充当可能な地方債の減少及び基準財政需要額算入見込み額の減により将来負担比率が増加した。平成26年度は税収増により標準財政規模は増加したが、臨時財政対策債や教育施設整備事業債等の増により地方債現在高が増加したことにより将来負担比率が上昇した。平成27年度は、消費税引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収増により標準財政規模は増加したが、公害防止事業債の減により地方債現在高が減少したことにより将来負担比率が上昇した。職員数や退職手当支給率の削減を図ったため退職手当負担見込額は抑制されているが、引き続き将来の負担が軽減されるよう取組を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

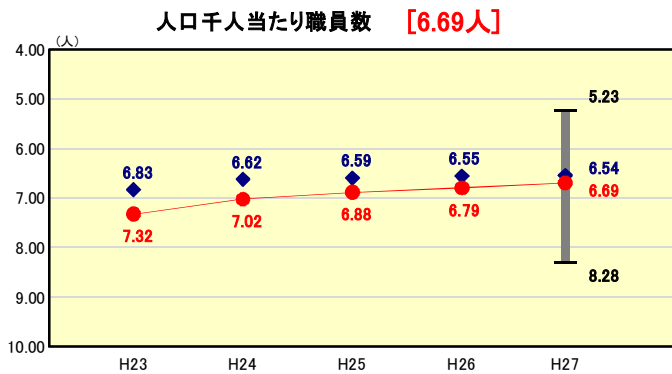


類似団体内順位 5/20 全国平均 7.4 神奈川県平均 9.9

実質公債費比率の分析欄

一貫して実質公債費比率は低下している。各年度の主な理由は、平成24年度は元利償還金の減や税収増に伴う標準財政規模の増、平成25年度は都市計画税等充当可能特定財源の増、平成26年度は税収増による標準財政規模の増、平成27年度は臨時財政対策債償還の基準財政需要額算入額の増となっている。今後も市債現在高等に留意しながら、平成28年3月に策定した「今後の財政運営の考え方」を踏まえ投資的経費を適正に執行し、実質公債費比率の低減に努める。

定員管理の状況

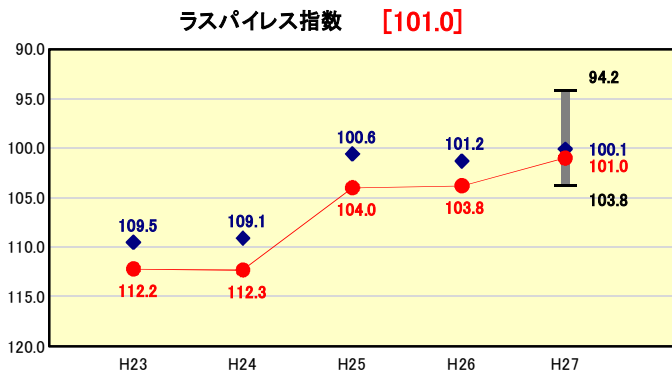


類似団体内順位 12/20 全国平均 6.96 神奈川県平均 6.13

人口千人当たり職員数の分析欄

平成14年度から平成25年度までの4次にわたる行財政改革プランの取組により、委託化、指定管理者制度の導入等の行政体制の再整備を行い、スリム化を図ることで、約3,000人の職員数を削減した。また、市役所内部の改革の推進に向け、平成26年3月に策定した「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」に続き、平成28年3月に、平成29・30年度を計画期間とする「川崎市行財政改革プログラム」を策定し、資源物収集、給食調理等の業務の委託化や、施設譲渡等の手法による公立保育所の民営化、指定管理者制度の導入範囲の拡大などに引き続き取り組んでいる。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 12/20 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に職務・職責に応じた給料表への切り替えを実施した。平成23年度及び平成24年度に指数が上昇している要因は、平成24年4月から国の給与減額措置が実施され、国の給与水準が大幅に低下し、相対的に本市職員の給与水準が上昇したことによるものであり、また、平成25年度に指数が低下した要因としては、国の減額措置が終了したことによる。平成27年度に指数が低下した要因は、平成28年4月1日から実施した給与制度の総合見直しにより、地域手当を国と同水準に引き上げ、これに伴い給料表の引下げを行ったことによるものである。これまで、指数に影響を与えない特殊勤務手当など諸手当を中心に見直しを進めてきているが、今後も引き続き給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。

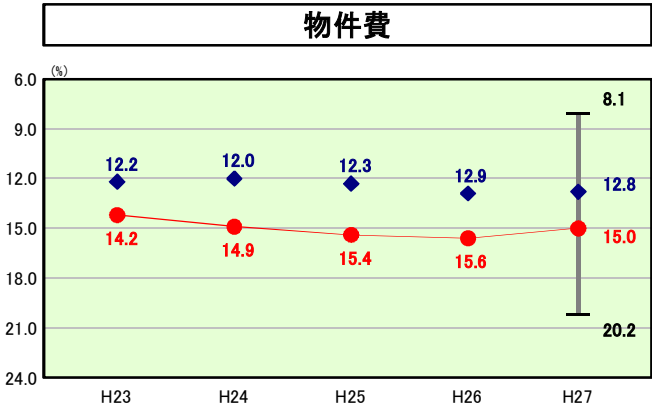
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

神奈川県川崎市

経常収支比率の分析

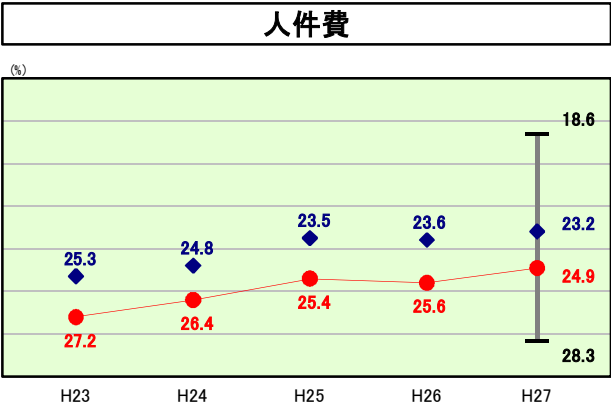
人	口	1,459,768	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率				
面	積	143.00	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.5	%				
歳	入	総	額	606,283,866	千円	将	来	負	担	比	率	117.4	%			
歳	出	総	額	602,636,174	千円	市	町	村	類	型	H23	政令市	H24	政令市	H25	政令市
実	質	収	支	496,979	千円	(	年	度	毎	)	H26	政令市	H27	政令市		
標	準	財	政	規	模	309,069,873	千円									



類似団体内順位 14/20 全国平均 14.3 神奈川県平均 15.3

物件費の分析欄

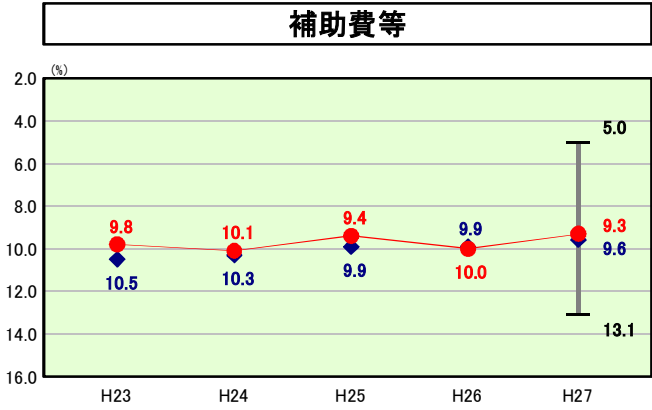
平成24年度は物件費決算額はほぼ前年並みとなったが、市税収入の減により比率は上昇した。平成25年度は物件費の決算額は微増したが、税収増により比率は減少した。平成26年度は庁舎耐震対策に要する民間ビル借上げ費用やがん検診の受診者増、定期予防接種項目の増等により比率が上昇した。。平成27年度は、緊急雇用創出事業費の終了等による委託費の減等により比率が減少した。



類似団体内順位 14/20 全国平均 23.3 神奈川県平均 24.6

人件費の分析欄

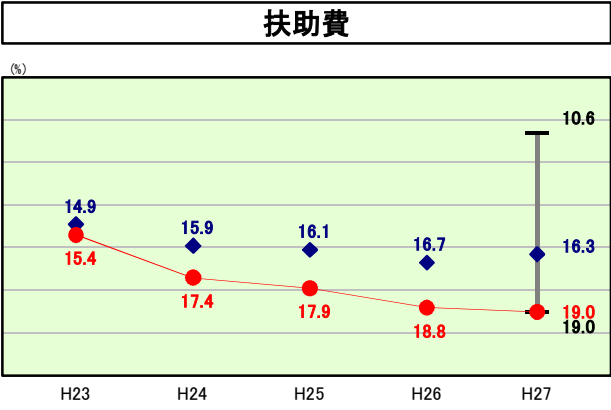
これまでの4次にわたる行財政改革プランに基づく取組により、平成14年度から平成25年度において約3,000人の職員を削減した。平成23年度は職員給及び退職手当の減はあったが主に税収増による経常一般財源総額の増により比率が減少した。平成24年度は主に退職手当の減により比率が減少、平成25年度は職員給の減及び税収の増により比率が減少した。平成26年度は主に退職手当債の減による充当一般財源の増により比率が増加した。平成27年度は、人件費の増があるものの、消費税引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収の増により比率が減少した。



類似団体内順位 14/20 全国平均 10.0 神奈川県平均 10.5

補助費等の分析欄

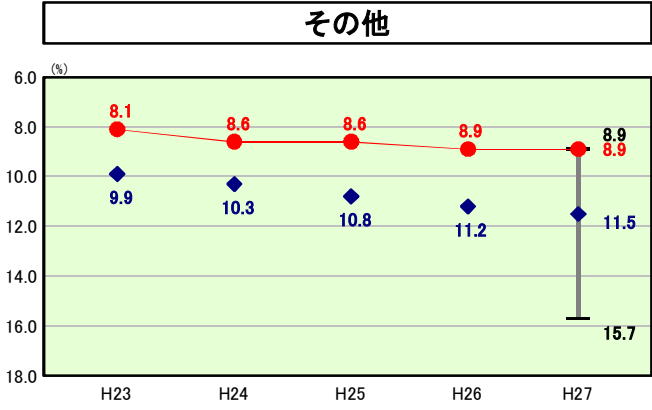
平成24年度は主に企業会計に対する基礎年金拠出金負担金の増や新規施設稼働に伴う下水道高度処理負担金の増及び税収の減により比率が上昇した。平成25年度には下水道事業会計における特別利益の発生等による補助費等の減及び市税収入の増により比率は低下した。平成26年度には下水道事業会計における減価償却費の増、幼稚園園児保育料補助や認可外保育施設に通う園児に対する補助額拡充等により比率が上昇した。平成27年度は、下水道事業会計におけ雨水処理負担金等の減及び消費税引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収の増により比率が減少した。



類似団体内順位 20/20 全国平均 11.8 神奈川県平均 16.6

扶助費の分析欄

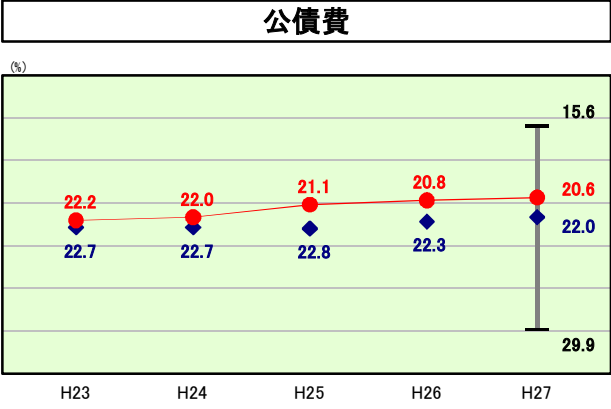
保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者及び生活保護受給者の増等により比率は上昇傾向にある。平成24年度は市税収入の減並びに児童福祉費及び生活保護扶助費の増により比率は上昇し、平成25～27年度は児童福祉費及び社会福祉費の増により上昇した。



類似団体内順位 1/20 全国平均 13.2 神奈川県平均 11.4

その他の分析欄

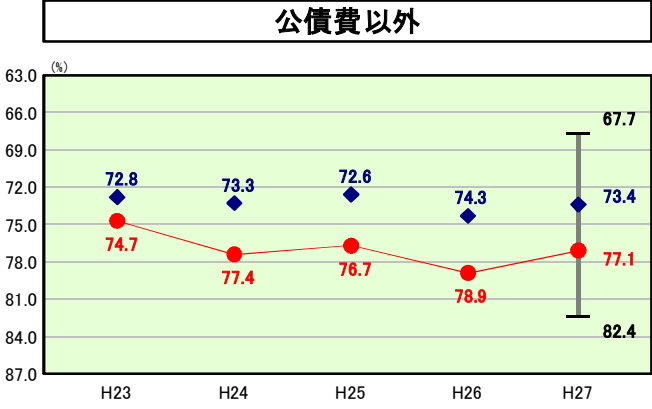
平成24年度は、介護、後期高齢に加え保険料算定方式の見直しにより国民健康保険事業会計（以下、国保）への繰出しが増加した。平成25年度は各繰出しは増加したが、税収増により横ばいとなった。平成26年度は保健基盤安定負担金対象者拡大により国保への繰出しが増となり、介護、後期高齢への繰出しも増となったため比率が上昇した。平成27年度は、国保への繰出しが増となったが、消費税引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収増により横ばいとなった。



類似団体内順位 10/20 全国平均 17.4 神奈川県平均 16.6

公債費の分析欄

平成22年度以降、経常的な公債費については大きな増減はないが、平成25年度・26年度は税収の増に伴って比率が減少している。平成27年度は、公債費の増があったものの、消費税引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収の増により比率が減少している。今後は庁舎建替え事業や、連続立体交差事業、小学校新設事業等により投資的経費が増加する見込みであるが、市債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高に留意しながら、適正な活用に努める。



類似団体内順位 17/20 全国平均 72.6 神奈川県平均 78.4

公債費以外の分析欄

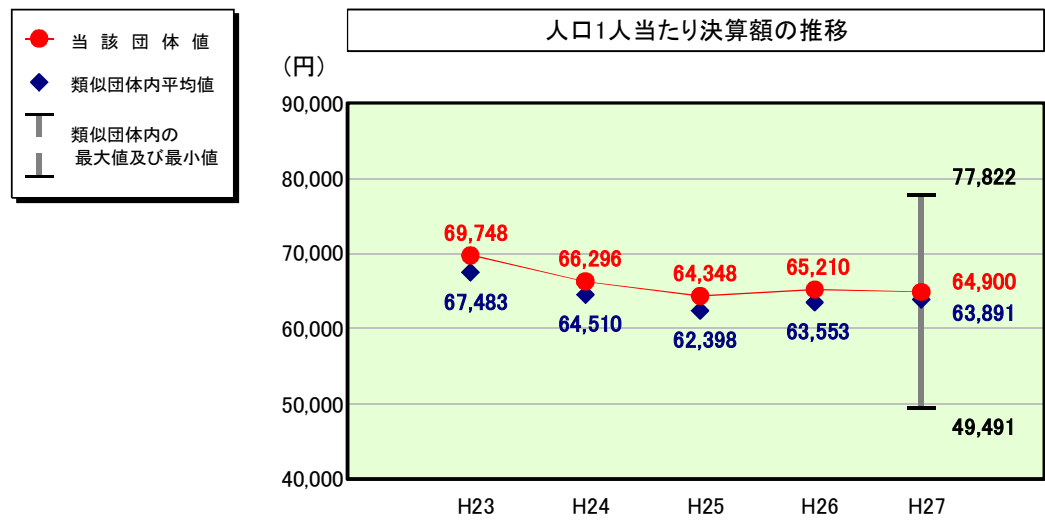
扶助費の占める割合が大きく、平成26年度までの「公債費以外」の比率は扶助費に近似しており、保育所受け入れ枠の拡大、生活保護扶助費の増、障害福祉費の増により決算額及び比率は上昇傾向にあった。その中で、平成24年度は扶助費のみならず、補助費等、その他においても事業費が増となったうえ税収減となったことから、比率が大きく上昇した。平成25年度は主に税収増により比率が減少したが、平成26年度は、各性質の事業費の増により増加した。平成27年度は、保育受け入れ枠の拡大等による扶助費の増加があったが、消費税引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収の増により比率が減少した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

神奈川県川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

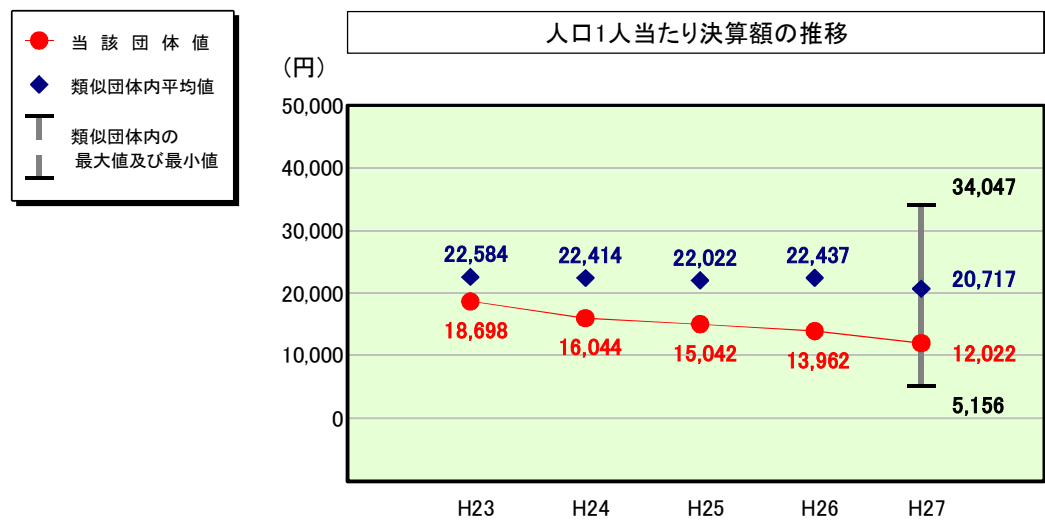
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	92,301,989	63,231	63,252	0.0
賃金 (物件費)	541,167	371	1,436	▲ 74.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	128	0	146	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,538,056	3,109	1,351	130.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,309,790	897	1,904	▲ 52.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,094,407	2,120	1,197	77.1
▲退職金	▲ 7,047,144	▲ 4,828	▲ 5,399	▲ 10.6
合計	94,738,393	64,900	63,891	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.69	6.54	0.15
ラスパイレス指数	101.0	100.1	0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

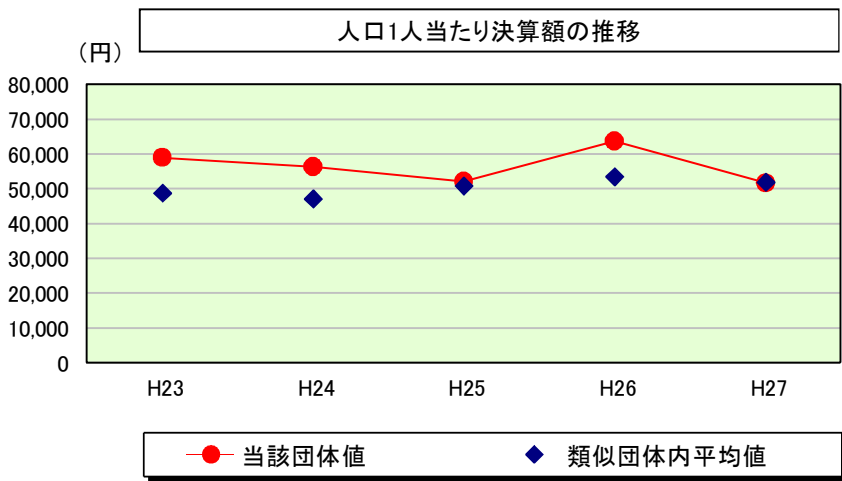


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	29,722,326	20,361	33,324	▲ 38.9
積立不足額を考慮して算定した額	1,356,302	929	3,817	▲ 75.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	38,322,531	26,252	20,478	28.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	13,519,614	9,261	13,245	▲ 30.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	284	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,669,991	1,144	1,142	0.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 23,042,045	▲ 15,785	▲ 16,991	▲ 7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 44,000,067	▲ 30,142	▲ 34,589	▲ 12.9
合計	17,548,652	12,022	20,717	▲ 42.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

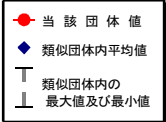
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H23	81,803,340	58,916	▲ 11.5	48,794	▲ 6.8	▲ 4.7
うち単独分	37,708,020	27,158	▲ 10.2	25,698	▲ 14.2	4.0
H24	80,335,013	56,357	▲ 4.3	47,129	▲ 3.4	▲ 0.9
うち単独分	39,314,612	27,580	1.6	23,069	▲ 10.2	11.8
H25	74,675,952	52,084	▲ 7.6	50,848	7.9	▲ 15.5
うち単独分	36,795,016	25,663	▲ 7.0	22,583	▲ 2.1	▲ 4.9
H26	92,095,709	63,713	22.3	53,572	5.4	16.9
うち単独分	50,840,527	35,172	37.1	25,259	11.8	25.3
H27	75,451,005	51,687	▲ 18.9	51,898	▲ 3.1	▲ 15.8
うち単独分	42,465,572	29,091	▲ 17.3	25,986	2.9	▲ 20.2
過去5年間平均	80,872,204	56,551	▲ 4.0	50,448	0.0	▲ 4.0
うち単独分	41,424,749	28,933	0.8	24,519	▲ 2.4	3.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

平成27年度

神奈川県川崎市

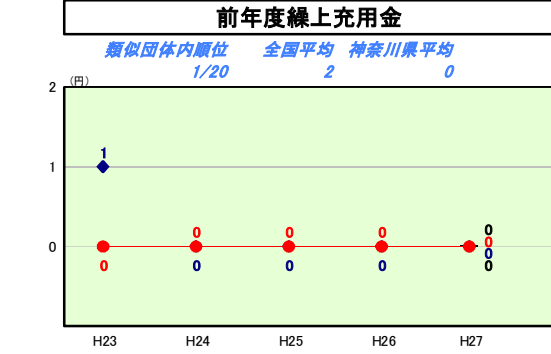
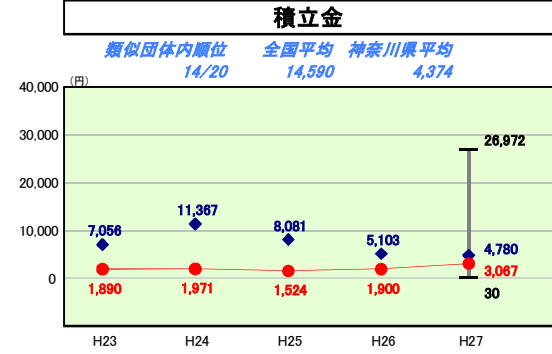
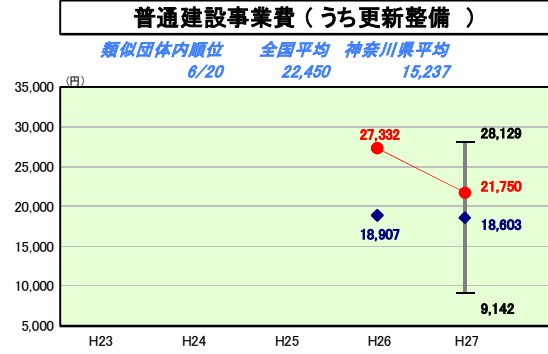
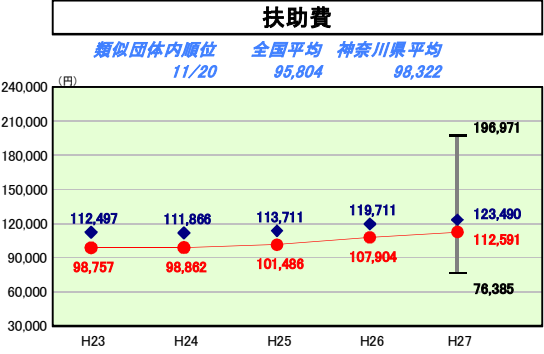
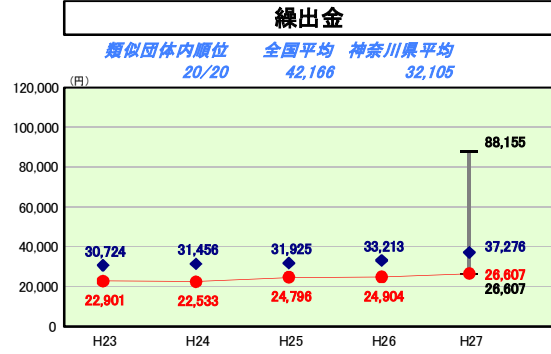
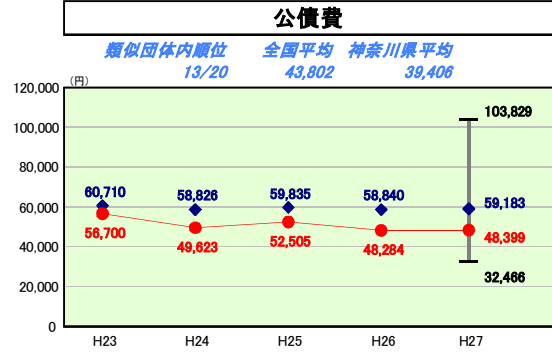
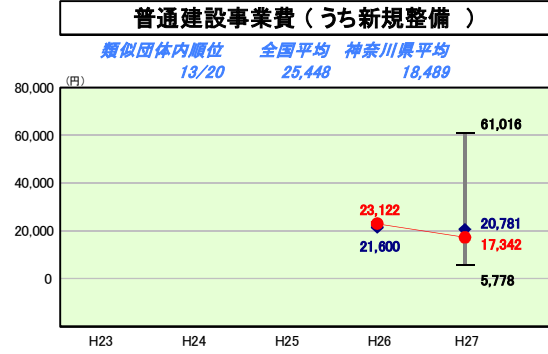
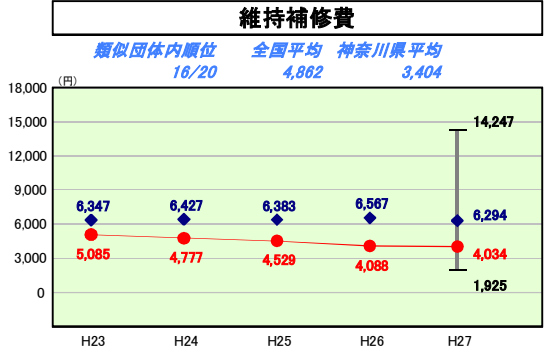
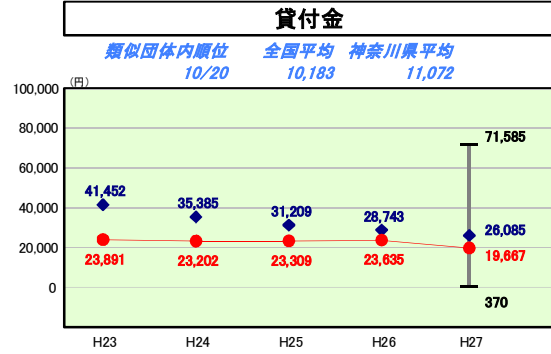
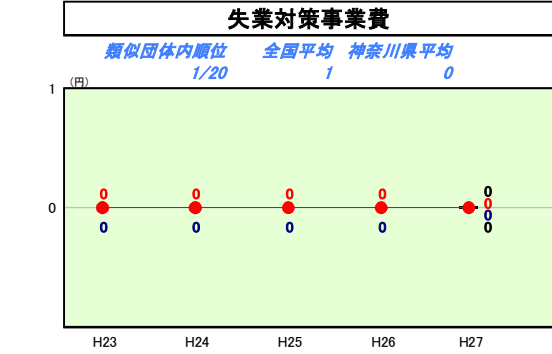
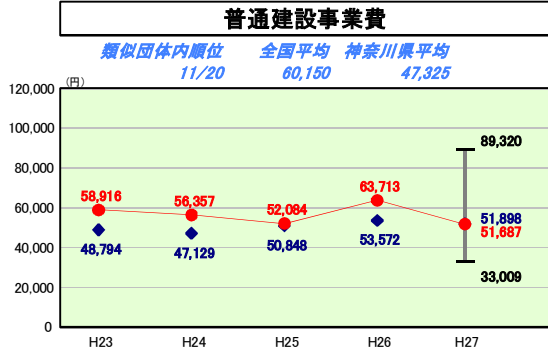
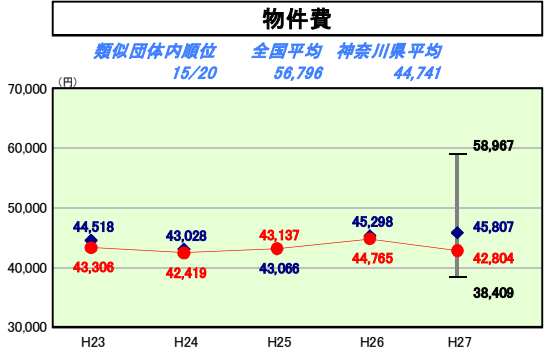
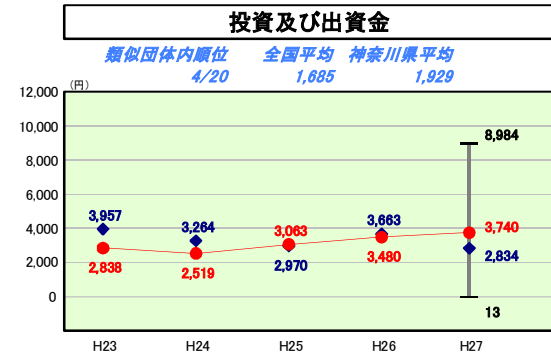
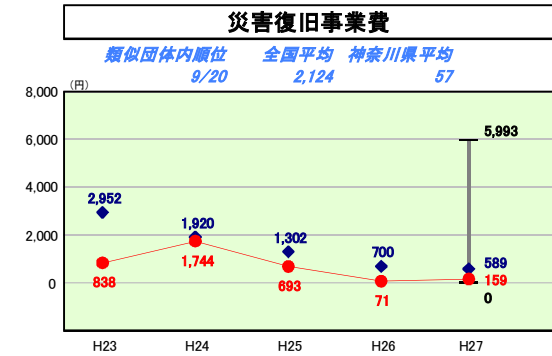
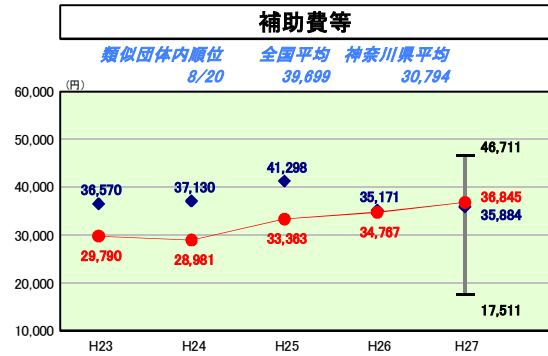
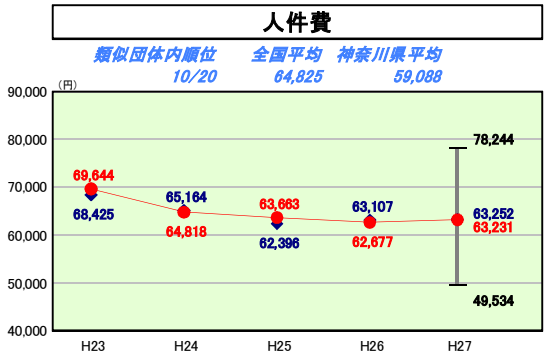
人	口	1,459,768	人(H28.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	人	1,426,777	人(H28.1.1現在)	速	結	実	実	赤	字	比	率	-	%		
面積	km ²	143.00		実	公	債	費	比	率	7.5	%				
歳入総額	千円	606,283,866		将	来	負	担	比	率	117.4	%				
歳出総額	千円	602,636,174		市	町	村	類	型	H23	政令市	H24	政令市	H25	政令	
実質収支	千円	496,979		(	年	度	毎	)	市						
標準財政規模	千円	309,069,873													
地方債現在高	千円	844,691,427													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

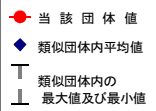
歳出決算総額は、住民一人当たり413千円となっている。主な構成項目である人件費及び扶助費、公債費について分析するとまず人件費は、住民一人当たり64千円となっており、平成24年度は主に職員数の削減等により減少し、平成25年度は職員給の減等により減少した。平成26年度は主に退職手当の減等により減少し、平成27年度は、退職手当の増等により増となった。また、扶助費は、住民一人当たり113千円となっており、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者及び生活保護受給者の増等により上昇傾向にある。さらに公債費は、住民一人当たり49千円となっており平成24年度は、既往償還元金の減等により減少し、平成25年度は、高速鉄道事業会計廃止に伴う繰上償還元金の増等により増加した。平成26年度は、高速鉄道事業会計廃止に伴う繰上償還元金の減等により減少した。平成27年度は、満期一括償還積立金の増等により増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

神奈川県川崎市

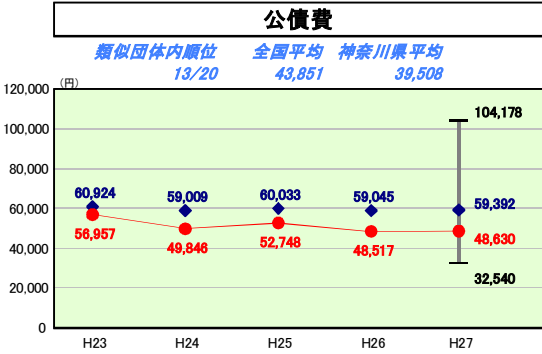
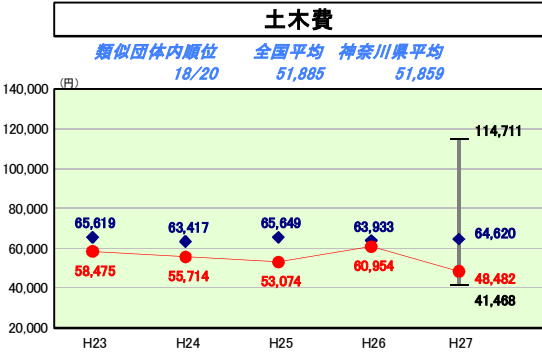
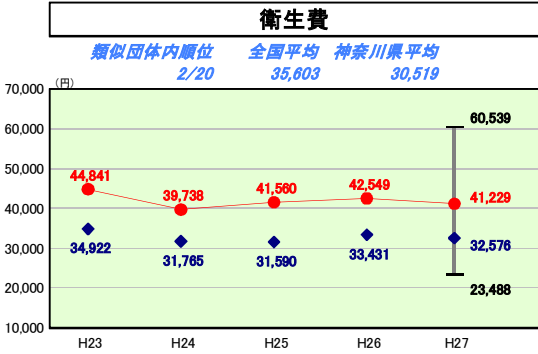
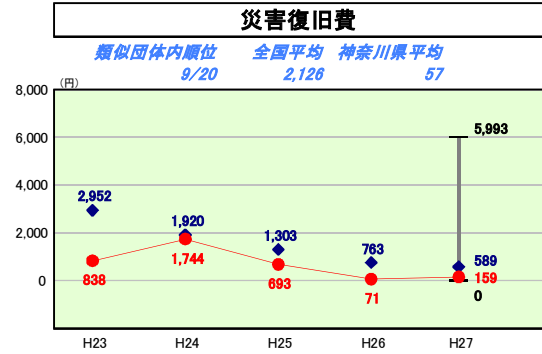
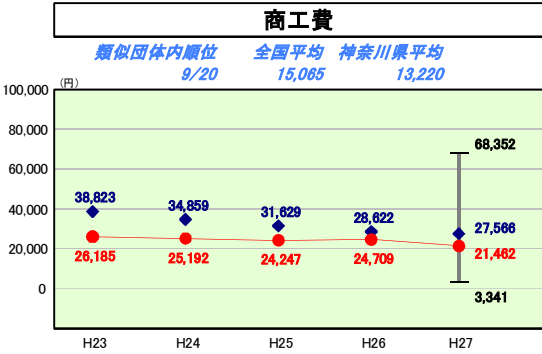
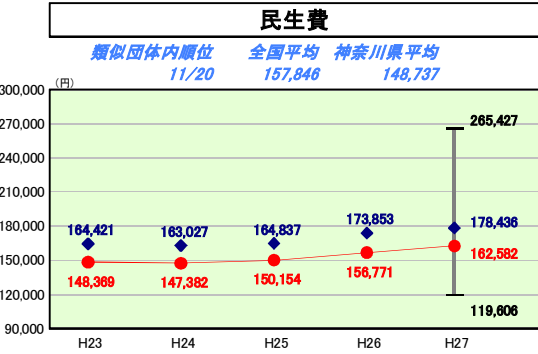
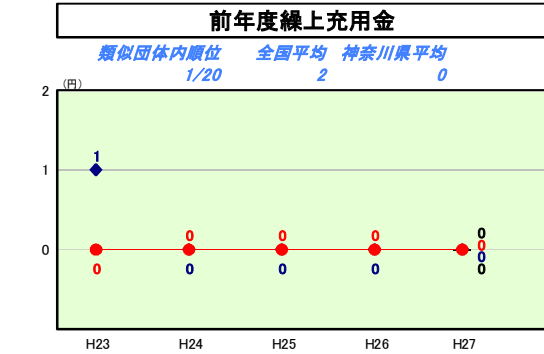
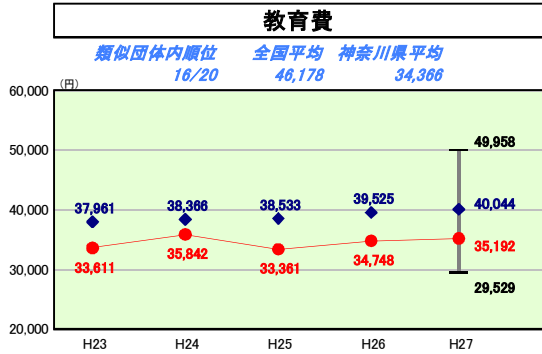
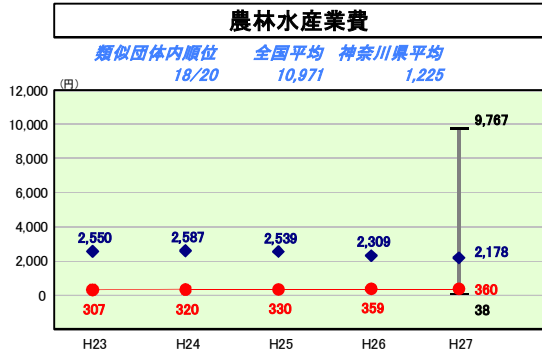
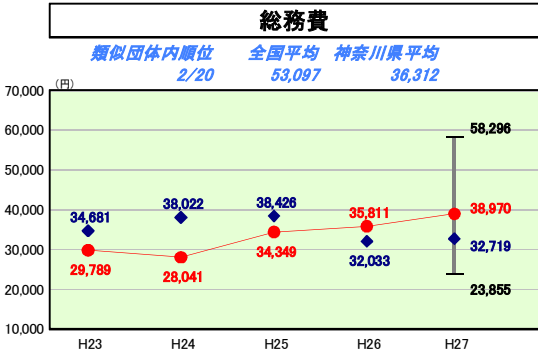
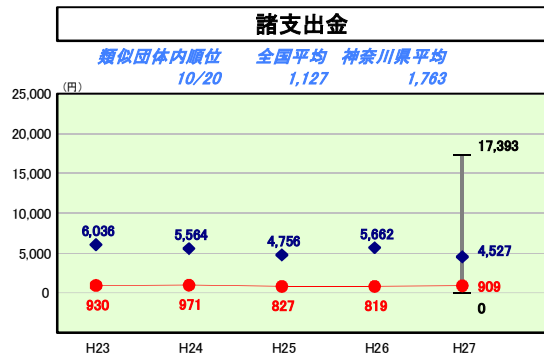
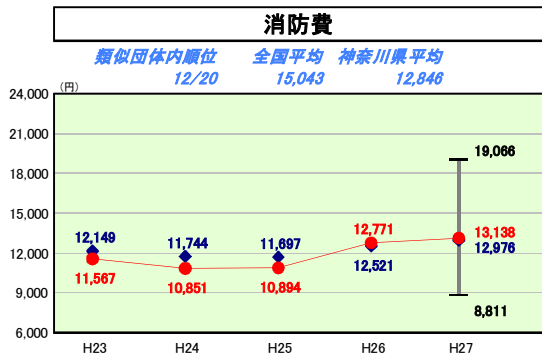
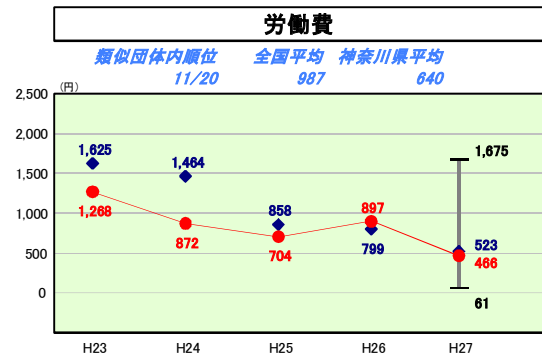
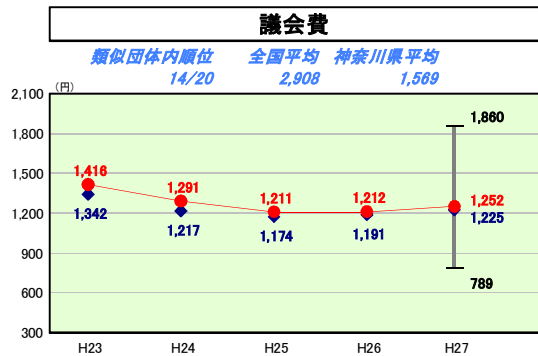
人	1,459,768	人(H28.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,426,777	人(H28.1.1現在)	達	結	実	実	赤	字	-	%
面積	143.00	km ²	実	公	債	費	比	率	7.5	%
歳入総額	606,283,866	千円	将	来	負	担	比	率	117.4	%
歳出総額	602,636,174	千円	市	町	村	類	型	H23	政令市	H24
実質収支	496,979	千円	(	年	度	毎	)	H23	政令市	H24
標準財政規模	309,069,873	千円						H23	政令市	H24
地方債現在高	844,691,427	千円						H23	政令市	H24



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

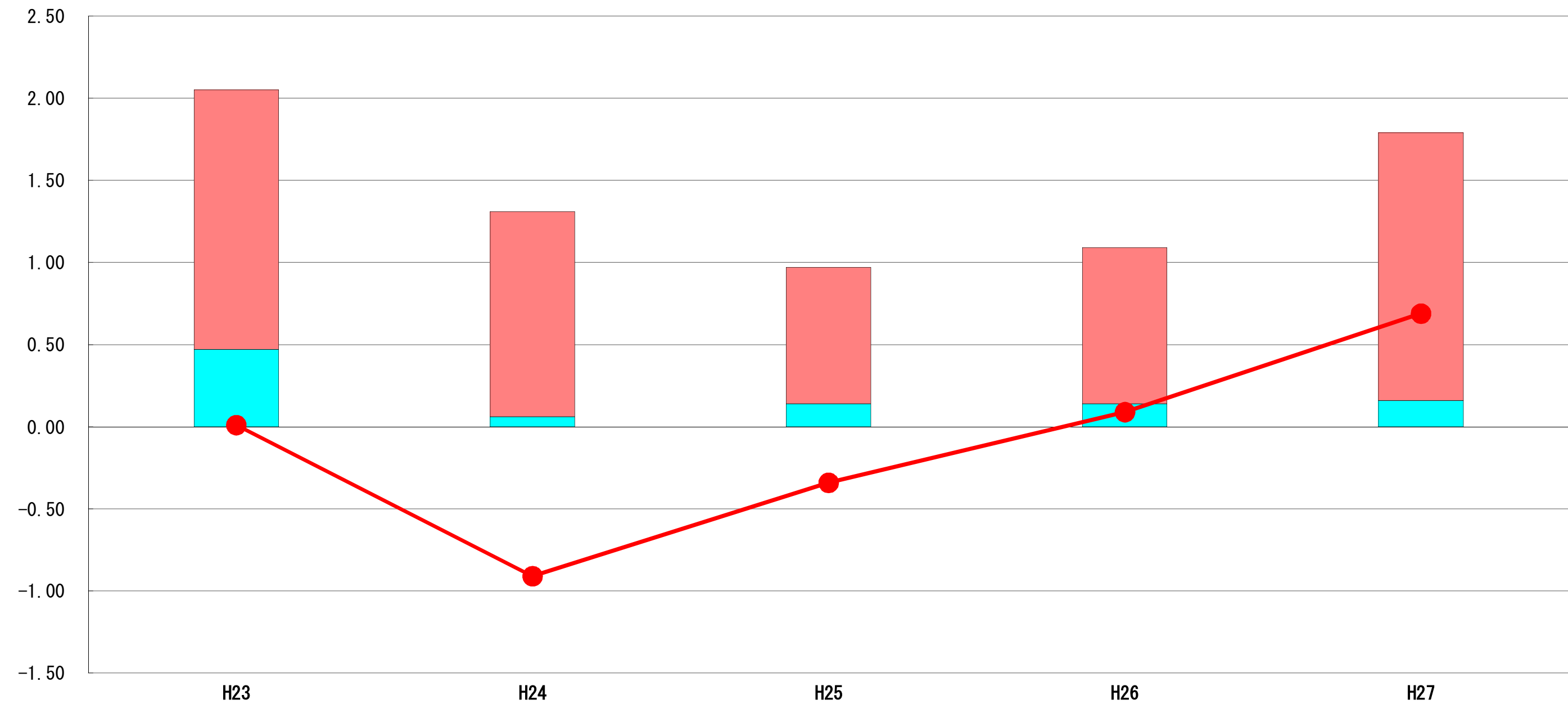
主な構成項目である民生費及び土木費、教育費について分析するとまず民生費は、住民一人当たり163千円となっており、平成24年度は、生活保護費の増等により民生費の増はあるものの人口増により住民一人当たりの金額は減少しているが、平成25年度以降は、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者及び生活保護受給者の増等により上昇傾向にある。また、土木費は、平成24年度は、自転車駐車場への指定管理制度導入による管理運営委託料の減等により減少し、平成25年度は、五反田川放水路の整備費の減等により減少し、平成26年度は、等々力陸上競技場及び五反田川放水路の整備費の増等により増加し、平成27年度は、等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の終了及び京浜急行大師線連続立体交差事業費の減等により減少している。さらに、教育費は、平成24年度は、中高一貫教育校新設事業費の増等により増加し、平成25年度は、中高一貫教育校新設事業費の減等により減少し、平成26年度は、中高一貫教育校整備事業費の増等により増加し、平成27年度は、中学校給食推進事業費の増等により増加となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		1. 58	1. 25	0. 83	0. 95	1. 63
実質収支額		0. 47	0. 06	0. 14	0. 14	0. 16
実質単年度収支		0. 01	▲ 0. 91	▲ 0. 34	0. 09	0. 69

分析欄

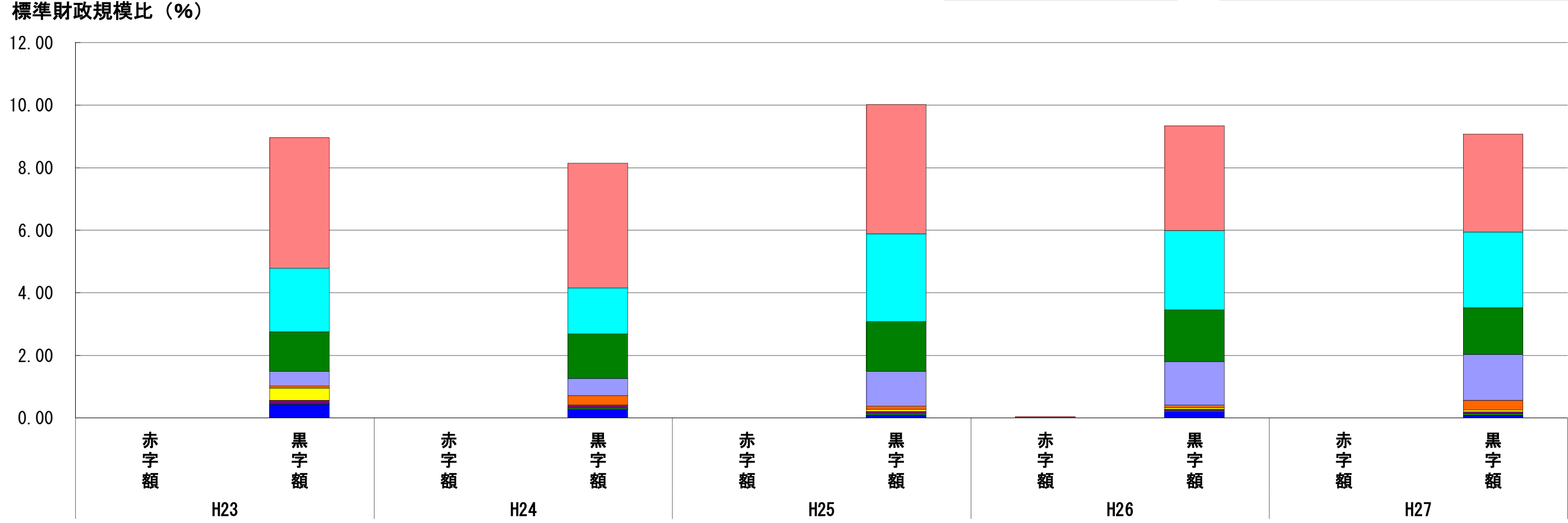
平成24年度については、評価替えに伴う固定資産税の大幅な減に対し、減債基金からの借入れにより収支均衡を図った。これに伴い実質収支は平成24年度から非常に小さいものとなり、平成24年度・平成25年度は実質単年度収支もマイナスとなり、平成26年度はプラスではあるが非常に小さいものとなった。平成27年度は、市税や消費税引き上げの平年度化による地方消費税交付金の増等により実質単年度収支がプラスとなった。

財政調整基金については、補正財源として活用しているが、上記の状況において平成24年度・平成25年度には取崩しを実施したため、残高が減少した。平成26年度及び平成27年度は剰余金処分等により残高が増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

神奈川県川崎市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		4.18	4.00	4.14	3.35	3.13
工業用水道事業会計		2.03	1.46	2.79	2.54	2.42
病院事業会計		1.26	1.43	1.60	1.65	1.49
下水道事業会計		0.47	0.55	1.11	1.39	1.47
介護保険事業特別会計		0.07	0.30	0.11	0.09	0.31
一般会計		0.39	0.02	0.06	0.05	0.06
生田緑地ゴルフ場事業特別会計		0.10	0.08	0.07	0.04	0.06
公害健康被害補償事業特別会計		0.03	0.03	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.03	-
その他会計（黒字）		0.43	0.28	0.10	0.19	0.09

分析欄

平成24年度については、一般会計の実質収支が減少したほか、公営企業会計（主に工業用水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

平成25年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公営企業会計（主に工業用水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

平成26年度については、自動車運送事業会計において企業債償還が減価償却費を上回ったことや軽油価額の上昇等の要因により、資金不足が発生した。また、公営企業会計（主に水道事業会計）において剰余金が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

平成27年度については、一般会計の実質収支が増加したものの、公営企業会計（主に水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。また、自動車運送事業会計においては、軽油価額の減等により黒字化した。

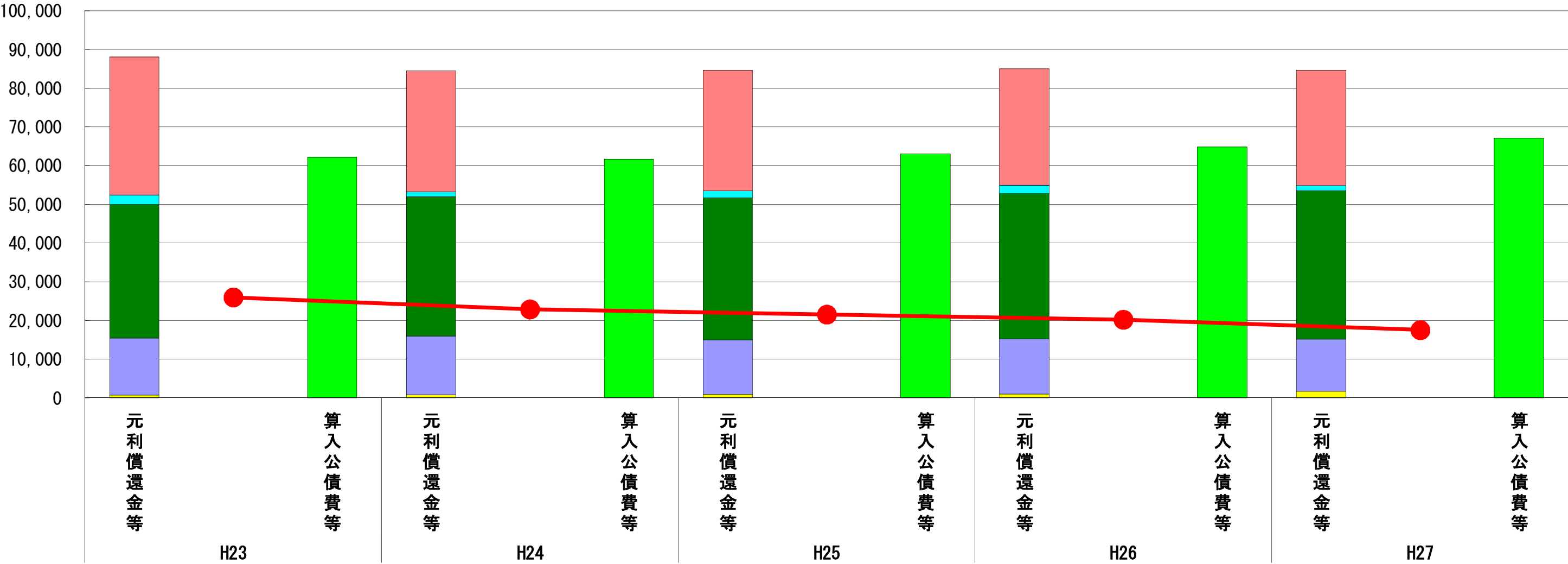
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		35,697	31,318	31,142	30,074	29,722
	減債基金積立不足算定額		2,412	1,241	1,745	2,098	1,356
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		34,532	36,004	36,731	37,529	38,323
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		14,730	15,168	14,138	14,318	13,520
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		691	755	833	938	1,670
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		62,102	61,615	63,022	64,775	67,042
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		25,960	22,871	21,567	20,182	17,549

分析欄

平成24年度は減債基金積立金の積立不足解消に伴う既往償還元金の減などによる元利償還金等の減により実質公債費比率の分子は減少した。

平成25年度は企業債償還金への繰出金の減による準元利償還金等の減及び控除可能特定財源の増加などにより、実質公債費比率の分子は減少した。

平成26年度は準元利償還金等の増はあるものの、減債基金等の控除可能特定財源の増加により、実質公債費比率の分子は減少した。

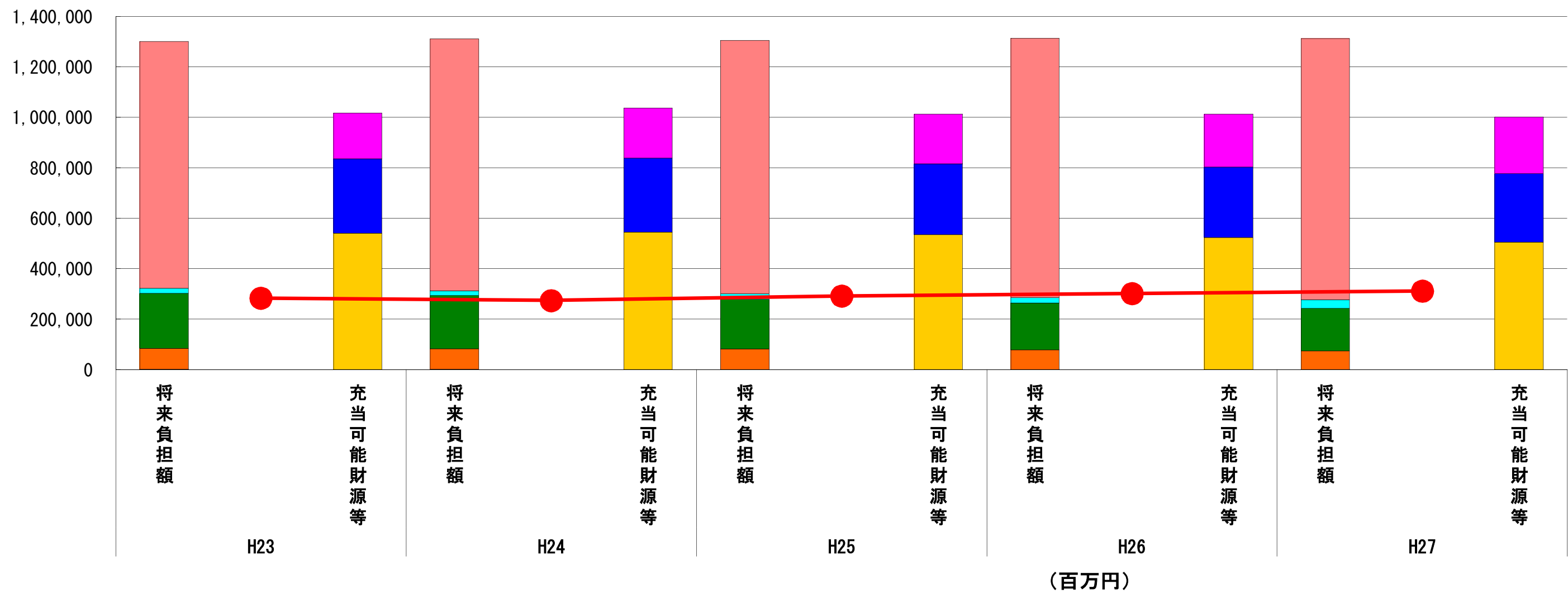
平成27年度は、準元利償還金等の増はあるものの、臨時財政対策債償還の基準財政需要額算入の増により、実質公債費比率の分子は減少した。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）
（百万円）

平成27年度

神奈川県川崎市



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	978, 797	998, 158	1, 004, 481	1, 028, 239	1, 036, 189
	債務負担行為に基づく支出予定額	20, 202	19, 397	22, 283	22, 062	34, 177
	公営企業債等繰入見込額	218, 321	210, 077	197, 376	186, 000	167, 725
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	82, 159	82, 125	80, 047	77, 230	74, 306
	設立法人等の負債額等負担見込額	1, 720	1, 153	805	594	362
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	200	79	－	－	－
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	182, 488	197, 893	197, 746	209, 039	223, 464
	充当可能特定歳入	294, 876	294, 544	281, 096	279, 344	272, 970
	基準財政需要額算入見込額	540, 338	544, 366	534, 845	524, 027	505, 035
(A) － (B)	将来負担比率の分子	283, 697	274, 186	291, 305	301, 715	311, 291

分析欄

将来負担額については、地方債残高が引き続き増加し、債務負担行為に基づく支出予定額は、中学校給食施設整備事業費の皆増等により増加しているものの、公営企業債等繰入見込額の減及び職員数の減により退職手当見込額が減少しているため、全体的には微増で推移している。

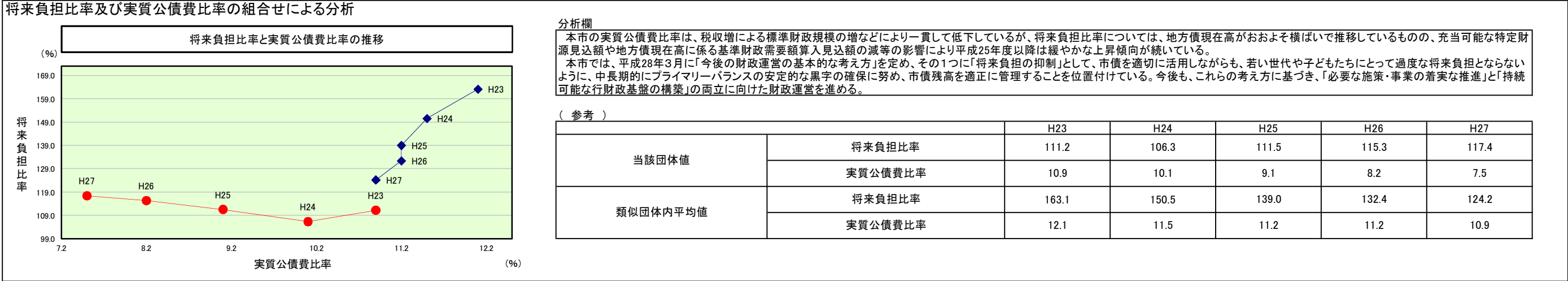
充当可能財源等については、減債基金は着実に積み立てているものの、公害防止事業債(下水道事業の企業債等)による基準財政需要額算入見込み額の減少等により、減少している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

神奈川県川崎市

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

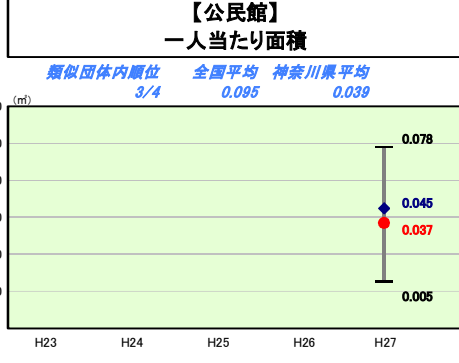
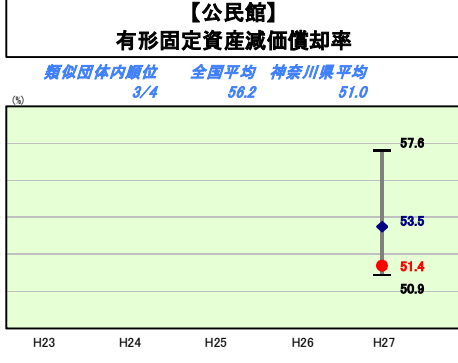
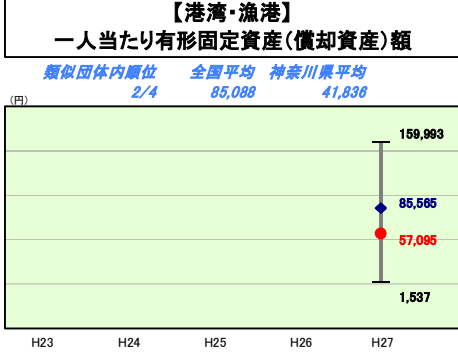
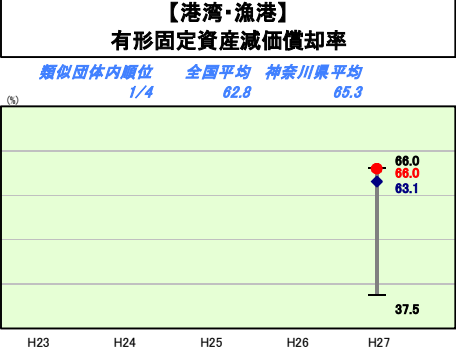
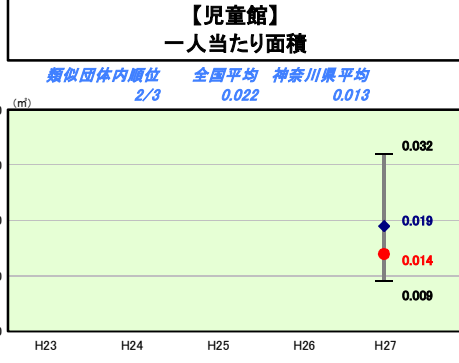
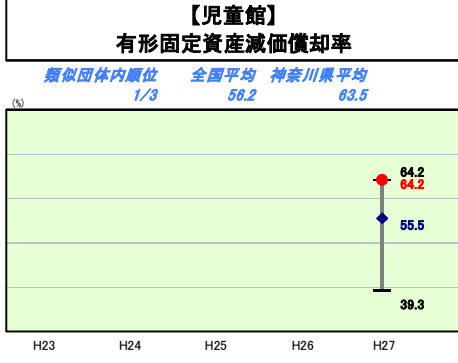
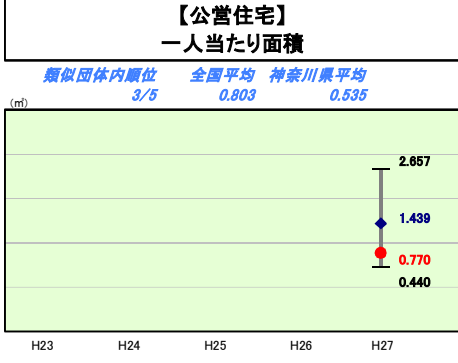
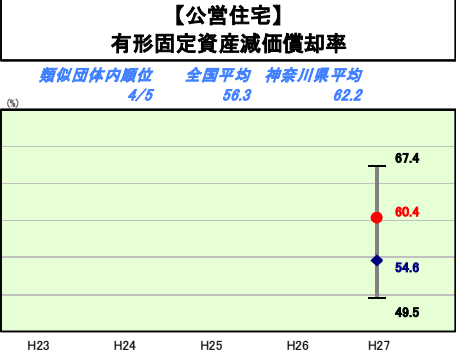
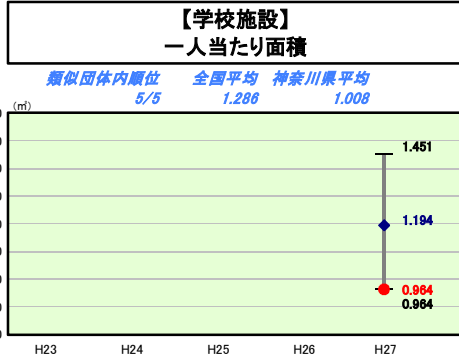
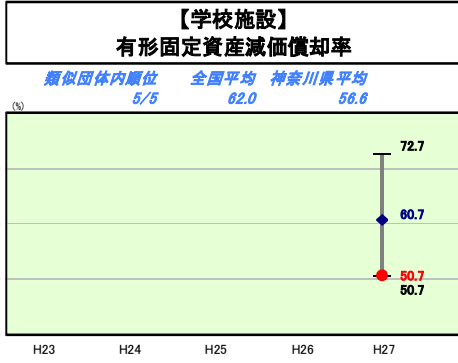
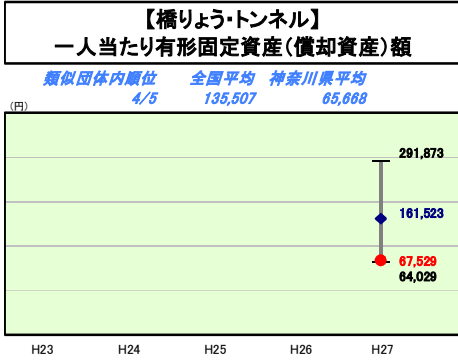
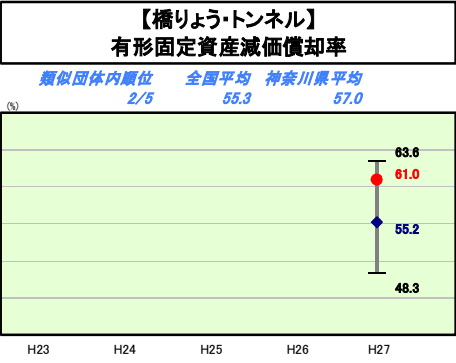
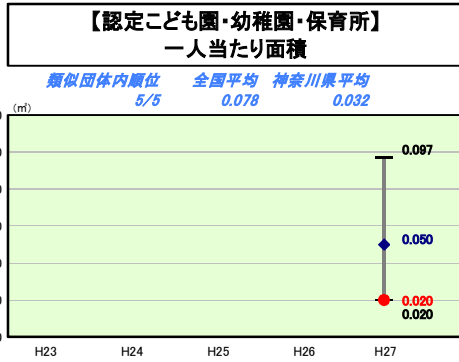
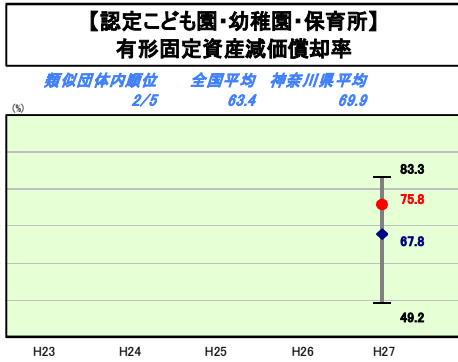
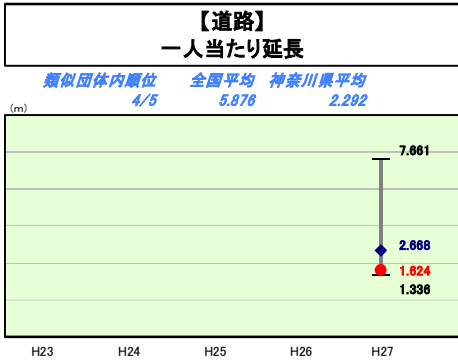
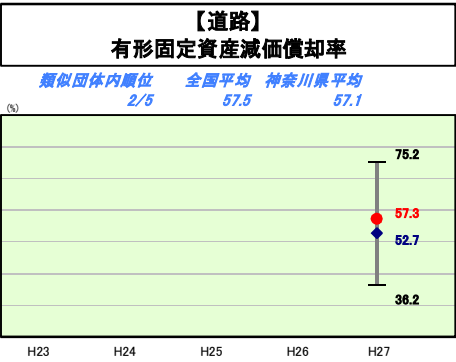
平成27年度

神奈川県川崎市

人口	1,459,768	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,426,777	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	143.00	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	606,283,866	千円	将来負担比率	117.4	%
歳出総額	602,636,174	千円	市町村類型	H23 政令市	H24 政令市
実質収支	496,979	千円	(年度毎)	H26 政令市	H27 政令市
標準財政規模	309,069,873	千円			
地方債現在高	844,691,427	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
本市の公共建築物は10年後に約7割が築30年以上になることが想定され、「老朽化への対応」や将来的な人口減少等による税收減少の懸念から「施設存続の可否の判断」、少子高齢社会の進展により住民が「公共施設に求めることの変化への対応」が求められる。そのような中、施設の効率的かつ効果的な維持管理や最適な施設整備を進めるため資産マネジメントの取組が不可欠であり、公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」を策定し、施設の長寿命化に取り組んでいる。今後も事業費のバランスや財政負担の平準化、継続的な長寿命化の取組が可能となるよう調整する必要がある。
また、保育園については民設化を推進するため建替えを契機とした民設化手法に加え、建物の譲渡手法による民設化を進めている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

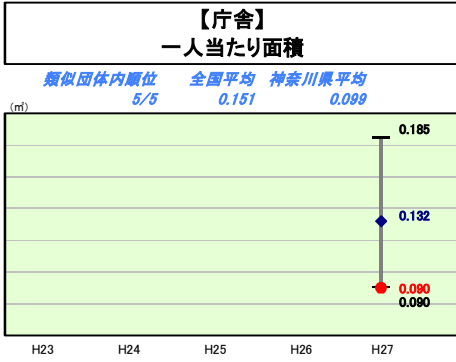
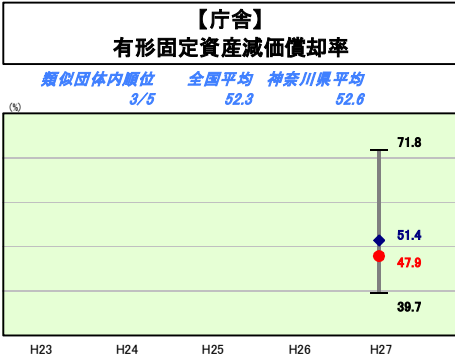
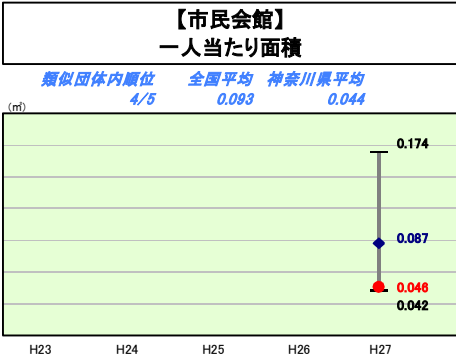
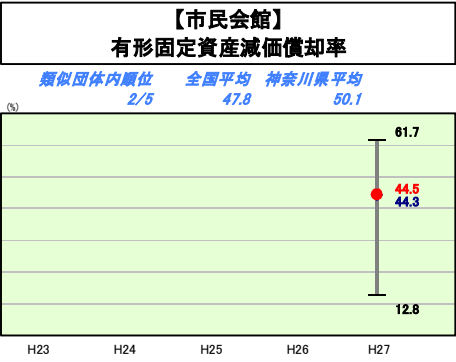
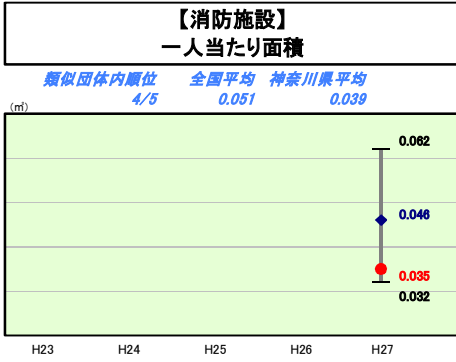
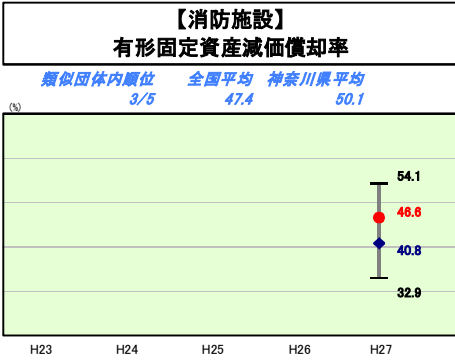
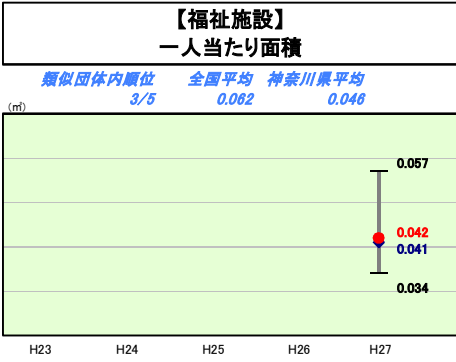
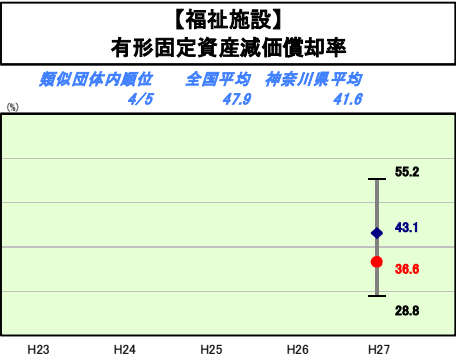
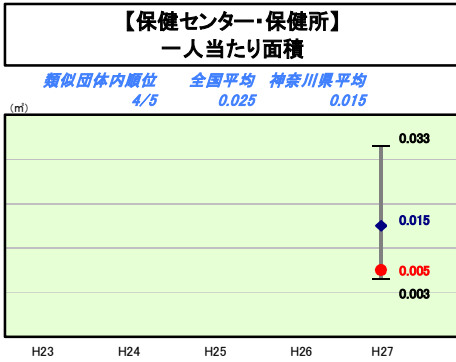
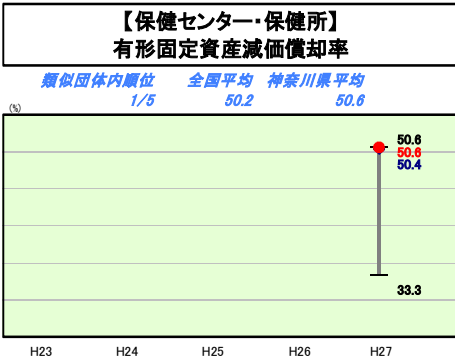
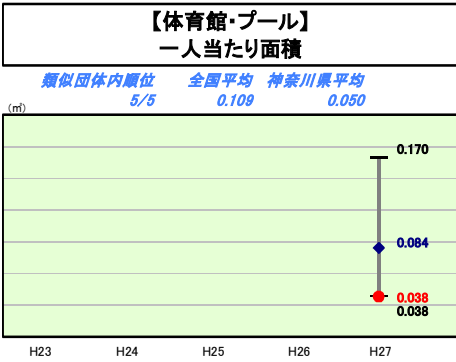
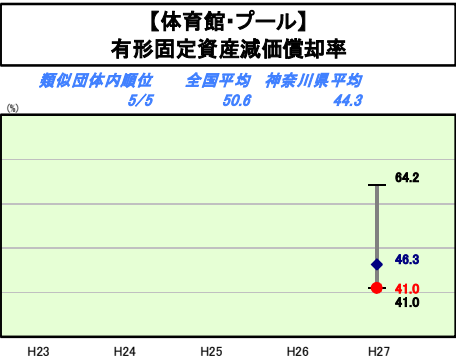
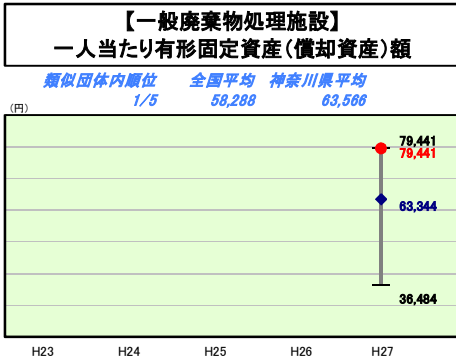
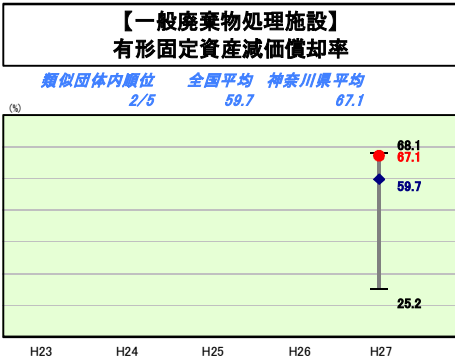
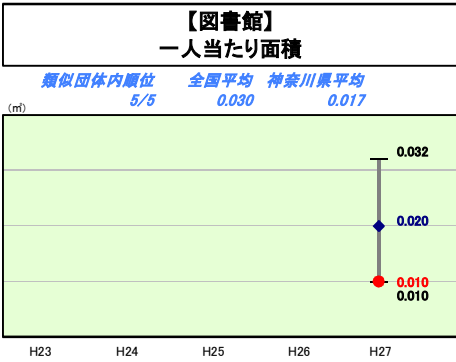
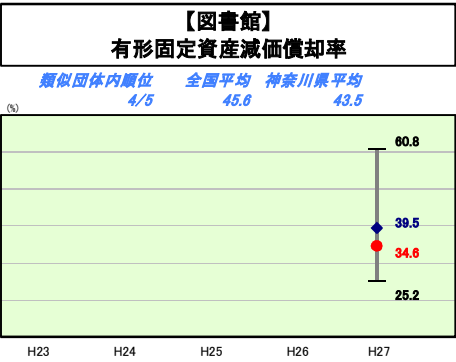
平成27年度

神奈川県川崎市

人口	1,459,768人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,426,777人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	143.00km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	606,283,866千円	将来負担比率	117.4%
歳出総額	602,636,174千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市
実質収支	496,979千円	(年度毎)市	
標準財政規模	309,069,873千円		
地方債現在高	844,691,427千円		



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
本市の公共建築物は10年後に約7割が築30年以上になることが想定され、「老朽化への対応」や将来的な人口減少等による収収減少の懸念から「施設存続の可否の判断」、少子高齢社会の進展により住民が「公共施設に求めることの変化への対応」が求められる。そのような中、施設の効率的かつ効果的な維持管理や最適な施設整備を進めるため資産マネジメントの取組が不可欠であり、公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」を策定し、施設の長寿命化に取り組んでいる。今後も事業費のバランスや財政負担の平準化、継続的な長寿命化の取組が可能となるよう調整する必要がある。
また、一般廃棄物処理施設については特に類似団体の平均を上回っているが、本市では廃棄物処理センターの安定的な稼働を確保するため、4処理センター体制を3処理センター体制に移行し、休止した処理センターを建替えて整備を行うことで持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進している。